

平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 **アイコム株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 6820

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.icom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 徳造

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 福井 勉 TEL (06) 6793-5301 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	23,383	1.5	2,501	21.5	2,251	61.7
15年3月期	23,028	4.6	2,059	36.6	1,392	55.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	1,380	101.1	90.41	90.15	4.4	6.4	9.6
15年3月期	686	55.4	42.37	42.30	2.2	4.0	6.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 14,755,915株 15年3月期 14,828,513株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	20.00	5.00	15.00	295	22.1	0.9
15年3月期	10.00	5.00	5.00	148	23.6	0.5

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 1株につき 普通配当5円 記念配当10円 合計15円

(3) 財政状態

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	36,087	32,001	88.7	2,160.53
15年3月期	34,673	30,943	89.2	2,092.49

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 14,790,418株 15年3月期 14,760,028株
 期末自己株式数 16年3月期 59,582株 15年3月期 89,972株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,720	1,220	770	10.00		
通期	24,800	2,550	1,620		10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円09銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

6. 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	26,126	75.4	24,151	66.9	1,974
現 金 預 金	16,830		14,672		2,158
受 取 手 形	346		280		65
売 掛 金	3,298		3,281		17
有 価 証 券	2,742		2,750		7
商 品	53		34		19
製 品	1,043		1,082		39
原 材	1,081		1,179		98
仕 掛 品	26		21		4
貯 蔵 品	196		220		24
前 渡 金	8		6		2
前 払 費 用	104		92		12
繰 延 税 金 資 産	234		351		116
未 収 消 費 税 等	103		102		1
未 収 入 金	77		80		2
そ の 他 金	4		5		1
貸 倒 引 当 金	25		10		14
固 定 資 産	8,547	24.6	11,936	33.1	3,389
(有形固定資産)	(6,010)	(17.3)	(5,971)	(16.5)	(39)
建 物	1,853		1,782		71
構 築 物	101		90		11
機 械 装 置	55		15		39
船 舶	5		1		4
車 両 及 び 運 搬 具	3		2		1
工 具 器 具 及 び 備 品	772		901		129
土 地	3,155		3,133		22
建 設 仮 勘 定	26		0		26
そ の 他	35		43		7
(無形固定資産)	(101)	(0.3)	(93)	(0.3)	(7)
商 標 権	3		3		0
ソ フ ト ウ エ ア	83		76		7
電 話 加 入 権	12		11		0
そ の 他	2		2		0
(投資その他の資産)	(2,434)	(7.0)	(5,871)	(16.3)	(3,436)
投 資 有 価 証 券	417		3,176		2,759
関 係 会 社 株 式	631		631		
関 係 会 社 出 資 金	133		133		
破 産 債 権 等	41		24		16
長 期 前 払 費 用	22		17		4
繰 延 税 金 資 産	500		372		128
差 入 保 証 金	252		73		179
保 険 積 立 金	429		419		10
会 員 権	127		98		28
長 期 預 け 金			1,000		1,000
そ の 他 金	0		12		12
貸 倒 引 当 金	121		87		33
資 産 合 計	34,673	100.0	36,087	100.0	1,414

期 別 科 目	前 期 (平成15年3月31日現在)		当 期 (平成16年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流動負債	2,777	8.0	3,267	9.0	490
買掛金	1,250		1,289		38
未払金	559		692		133
未払費用	99		112		12
未払法人税等	555		837		282
前受金	35		46		11
預り金	18		24		6
前受収益	0		1		0
賞与引当金	258		260		2
仮受金	0		3		2
固定負債	952	2.8	818	2.3	134
役員退職給与引当金	536		555		19
退職給付引当金	399		244		154
その他の	16		17		1
負債合計	3,729	10.8	4,085	11.3	356
(資 本 の 部)					
資本金	7,081	20.4	7,081	19.6	
資本剰余金	10,449	30.1	10,449	29.0	
資本準備金	10,449		10,449		
利益剰余金	13,582	39.2	14,721	40.8	1,138
利益準備金	293		293		
任意積立金	12,482		12,982		499
特別償却準備金	15		15		0
けいはんな株式控除積立金	0		0		0
別途積立金	12,467		12,967		500
当期末処分利益	806		1,445		638
その他有価証券評価差額金	57	0.2	159	0.4	101
自己株式	111	0.3	90	0.3	21
資本合計	30,943	89.2	32,001	88.7	1,058
負債及び資本合計	34,673	100.0	36,087	100.0	1,414

(2) 損益計算書

期 別 科 目	前 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		当 期 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	23,028	100.0	23,383	100.0	354	1.5
売 上 原 価	16,326	70.9	15,737	67.3	589	3.6
売 上 総 利 益	6,701	29.1	7,645	32.7	944	14.1
販売費及び一般管理費	4,641	20.2	5,143	22.0	502	10.8
営 業 利 益	2,059	8.9	2,501	10.7	441	21.5
営 業 外 収 益	615	2.7	324	1.4	290	47.2
受 取 利 息	154		53		101	
有 価 証 券 利 息	29		26		2	
受 取 配 当 金	6		17		10	
有 価 証 券 売 却 益	29				29	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	171		49		121	
受 取 賃 貸 料	149		101		48	
そ の 他	74		76		2	
営 業 外 費 用	1,282	5.6	574	2.5	707	55.2
支 払 利 息	0		0		0	
売 上 割 引	55		58		2	
棚 卸 資 産 廃 棄 損	114		89		24	
賃 貸 費 用	90		79		10	
為 替 差 損	958		274		683	
そ の 他	63		72		9	
経 常 利 益	1,392	6.0	2,251	9.6	859	61.7
特 別 利 益	19	0.1	403	1.7	383	1921.7
貸倒引当金戻入額			1		1	
役員退職給与引当金戻入額	18				18	
固定資産売却益			37		37	
投資有価証券売却益	1				1	
厚生年金基金代行返上益			364		364	
特 別 損 失	155	0.6	110	0.4	44	28.5
固定資産売却損	3				3	
固定資産除却損	38		87		49	
棚卸資産評価損	51		20		31	
投資有価証券売却損			0		0	
投資有価証券評価損	27		2		24	
ゴルフ会員権評価損	0				0	
貸倒引当金繰入額	33				33	
税引前当期純利益	1,257	5.5	2,544	10.9	1,287	102.4
法人税、住民税及び事業税	637	2.8	1,085	4.6	448	70.3
法人税等調整額	66	0.3	78	0.4	145	
当 期 純 利 益	686	3.0	1,380	5.9	694	101.1
前期繰越利益	194		174		19	
中間配当額	74		73		0	
自己株式処分差損			36		36	
当 期 未 処 分 利 益	806		1,445		638	

(3) 利益処分案

科 目	期 別	前事業年度 (平成15年6月26日)	当事業年度 (平成16年6月25日)	増 減 (印 減)
		百万円	百万円	百万円
当期末処分利益		806	1,445	638
任意積立金取崩額		5	6	0
特別償却準備金取崩額		5	6	0
合 計		812	1,452	639
利益処分額				
配 当 金		73 (1株につき5円)	221 (1株につき15円)	148
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		58 (0)	46 (0)	11 ()
任意積立金		505	1,000	494
特別償却準備金積立金		5	0	5
けいはんな株式控除積立金		0	0	0
別途積立金		500	1,000	500
次期繰越利益		174	183	8
合 計		812	1,452	639

(注) 1. 平成15年12月9日に、73百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

2. 当事業年度の期末配当金221百万円の内訳は、普通配当73百万円(1株につき5円)、記念配当147百万円(1株につき10円)であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

移動平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品(補修用材料・研究開発用材料)

移動平均法による低価法

(3) 商品・貯蔵品((2)以外の貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(579百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与える影響額は、特別利益として364百万円計上しております。また、当事業年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、701百万円であります。

(4) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建預金及び外貨建有価証券

(3) ヘッジ方針

保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前期	当期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,712 百万円	8,330 百万円
2. 株式の状況		
授権株式総数	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	14,850,000 株	14,850,000 株
3. 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金の合計額	1,716 百万円	1,857 百万円
支払手形及び買掛金の合計額	39 百万円	25 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前期	当期
売上高	8,253 百万円	8,544 百万円
受取賃料	149 百万円	101 百万円

2. 棚卸資産の低価基準による評価減の金額

	前期	当期
原材料評価損	3 百万円	4 百万円

3. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

販売費及び一般管理費の内、販売費の占める割合は、前期はおおむね 43%、当期はおおむね 39%であります。

	前期	当期
広告宣伝費	187 百万円	204 百万円
荷造運賃費	278 百万円	311 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円	19 百万円
従業員給与手当	972 百万円	1,089 百万円
福利厚生費	255 百万円	271 百万円
賞与引当金繰入額	98 百万円	107 百万円
退職給付引当金繰入額	150 百万円	177 百万円
役員退職給与引当金繰入額	20 百万円	20 百万円
減価償却費	75 百万円	65 百万円
試験研究費	1,682 百万円	1,990 百万円

4. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費

一般管理費	1,682 百万円	1,990 百万円
当期総製造費用	百万円	百万円

5. 固定資産売却益の内訳

土地	百万円	6 百万円
建物	百万円	12 百万円
船舶	百万円	18 百万円

6. 固定資産売却損の内訳

機械装置	3 百万円	百万円
工具器具備品	0 百万円	百万円

7. 固定資産除却損の内訳

建物	9 百万円	13 百万円
構築物	0 百万円	0 百万円
機械装置	0 百万円	35 百万円
工具器具備品	28 百万円	38 百万円
ソフトウェア	百万円	0 百万円

8. 棚卸資産評価損の内訳

製品	49 百万円	19 百万円
商 品	1 百万円	百万円
貯 蔵 品	1 百万円	1 百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社及び関連会社で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期
(繰延税金資産)		
役員退職給与引当金	225	百万円
其他有価証券評価差額金	109	百万円
賞与引当金	105	百万円
退職給付引当金	99	百万円
未払事業税	61	百万円
有価証券評価損	55	百万円
貸倒引当金	34	百万円
其他	39	百万円
繰延税金資産計	729	百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	5	百万円
其他	0	百万円
繰延税金負債計	5	百万円
繰延税金資産の純額	723	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	42.0%
過年度の同族会社の留保金額に対する税額	7.8%
住民税均等割	0.7%
試験研究費の総額等に係る特別控除額	5.1%
其他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%

(1 株当たり情報)

前 期		当 期	
自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり純資産額	2,092円49銭	1株当たり純資産額	2,160円53銭
1株当たり当期純利益	42円37銭	1株当たり当期純利益	90円41銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90円15銭
<p>当期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	2,076円13銭		
1株当たり当期純利益	99円76銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前 期		当 期	
	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
1株当たり当期純利益				
当期純利益		686百万円		1,380百万円
普通株主に帰属しない金額		58百万円		46百万円
普通株式に係る当期純利益		628百万円		1,334百万円
普通株式の期中平均株式数		14,828千株		14,755千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額		-百万円		-百万円
普通株式増加数		22千株		42千株
(うち新株予約権)		(22千株)		(42千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 60千株		平成12年6月29日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 70千株 平成15年6月26日 定時株主総会決議 ストックオプション 新株予約権 1種類 潜在株式の数 395千株	

7. 役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 25 日付予定)

該当事項はありません。

以上